

平成27年から令和2年度までの大和川上流部大規模氾濫域減災に係る取組方針内容実施状況

大和川上流部の奈良盆地では、多くの支川が大和川に集中して合流しており、洪水時は本川水位の急激な上昇に伴い、内水被害が発生しやすい特徴がある。また、国管理区間と県管理区間の外水氾濫原が重複している範囲もあるなど、その流域特性から大規模水害に対して、「迅速、的確かつ主体的な避難」と「確実な水防対応」ができる地域社会を目指して、水系一丸となって取組を推進してきたところである。幹事会で確認した実施の遅れている取組について、引き続き充実に向けて取組んでいく。

(国、県区間管理で取組の実施が遅れている項目)

- ・多機関連携型タイムラインの拡充
- ・広域避難に向けた調整及び検討
- ・要配慮者利用施設避難計画作成の促進、訓練の実施
- ・住民一人一人の避難計画・情報マップの作成促進
- ・排水設備の耐水性の強化

(これまで推進に向けて実施してきたこと)

- ・現地の状況調査把握
- ・物資や避難所提供の協定締結
- ・先進事例の情報提供、共有
- ・実施責任者を集めた講習会の実施、訓練指導
- ・実施教材、グッズの啓発提供

(取組の実施が遅れている項目の充実に向けて今後も実施していくこと)

- ・物資や避難所提供の協定締結拡大
- ・先進事例の情報提供、実施要領の情報共有
- ・積極的な実施責任者を集めた講習会の実施、訓練指導支援
- ・実施のための教材、グッズの啓発、提供拡大
- ・実施に向けて計画スケジュール再構築とフォローアップ